



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場取引所 札

上場会社名 日本グランデ株式会社

コード番号 2976 URL https://www.nippon-grande.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二

(TEL) 011-211-8124

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	840	389.9	△19	—	△17	—	3	△25.8
2021年3月期第1四半期	171	△28.2	△84	—	△89	—	4	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3百万円(△26.3%) 2021年3月期第1四半期 4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	2.91		2.72	
2021年3月期第1四半期	4.08		3.76	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,004		1,677		27.9	
2021年3月期	8,765		1,670		19.1	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,677百万円 2021年3月期 1,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,051	17.1	129	88.1	94	13.5	62	△49.7	49.89	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,250,000株	2021年3月期	1,203,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,242,846株	2021年3月期1Q	1,195,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、防疫措置強化による個人消費の減少や所得環境の悪化など影響が継続する中、新型コロナウイルスのワクチン接種開始により経済活動の自律的な回復力の高まりが期待されるものの、新型コロナウイルス変異株の増加など感染拡大に歯止めがかからず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきまして、札幌市の新築分譲マンション市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による新規分譲計画の見直し等により新規発売が控えられていましたが、今年4月以降発売が相次ぎ、4月～6月の新規発売累計は前年同期比203.3%、同じく同期間の成約累計は前年同期比286.4%増と大幅な増加となり、市場は大きく好転してきております。

このような状況の中、当社グループとしましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を継続して徹底し、感染予防対策機能を搭載したマンション開発に取り組んでまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、新築では分譲戸建住宅1戸、前期繰越在庫では分譲マンション21戸の引渡となり、総引渡戸数は22戸(前年同期比21戸増)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第4四半期連結会計期間に2物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は840,017千円(前年同期比389.9%増)、営業損失は19,226千円(前年同期は84,965千円の営業損失)、経常損失は17,905千円(前年同期は89,630千円の経常損失)となりました。また、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額23,698千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,622千円(前年同期比25.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫21戸(前年同期比20戸増)の引渡を行っております。また、第4四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ本厚木レジデンスクエア」及び「グランファーレ宮の森コートハウス四季の杜」の2物件及び前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ元町」1戸(前年同期比1戸増)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は22戸(前年同期比21戸増)、売上高は659,686千円(前年同期比2,556.0%増)となりました。

その他の売上高は、家具及びカーテン販売、媒介手数料収入の増加に伴い13,599千円(前年同期比110.0%増)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は673,285千円(前年同期比2,050.2%増)となり、セグメント損失は8,066千円(前年同期は72,017千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、入居率の維持及び向上を図り、賃貸料収入は77,346千円(前年同期比11.8%増)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は14,573千円(前年同期比1.5%減)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は37,747千円(前年同期比29.6%増)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は129,668千円(前年同期比14.7%増)となり、セグメント利益は50,316千円(前年同期比10.8%増)になりました。セグメント利益率につきましては38.8%(前年同期比1.4ポイント減)となりました。

(不動産関連事業)

マンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は26,696千円(前年同期比12.4%増)となりました。

その他の売上高は、大規模修繕工事に伴う設計監理事業売上高の増加等に伴い10,367千円(前年同期比212.5%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は37,063千円(前年同期比36.9%増)となり、セグメント利益は9,947千円(前年同期比165.0%増)となりました。セグメント利益率につきましては26.8%(前年同期比12.9ポイント増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,760,265千円減少し、6,004,990千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,732,632千円減少し、2,780,885千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて27,632千円減少し、3,224,105千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加198,299千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少2,305,843千円、売掛金及び契約資産の減少45,364千円、販売用不動産の減少579,548千円であります。固定資産の主な減少の要因は、有形固定資産の減少23,630千円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,766,671千円減少し、4,327,781千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,660,780千円減少し、1,316,457千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて105,890千円減少し、3,011,323千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加130,000千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加38,800千円、前受金の増加20,817千円、未払消費税等の増加39,551千円であります。主な減少の要因は、買掛金及び工事未払金の減少2,051,274千円及び預り金の減少840,953千円であります。固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少84,692千円及び役員退職慰労引当金の減少23,698千円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,406千円増加し、1,677,209千円となりました。主な増加の要因は、新株予約権の行使により資本金が7,440千円、資本準備金が7,440千円増加したことあります。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,622千円計上した一方、配当金の支払いにより12,035千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2021年5月14日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,361	762,518
売掛金	60,074	—
売掛金及び契約資産	—	14,709
販売用不動産	1,308,675	729,126
仕掛販売用不動産	987,075	1,185,374
その他の棚卸資産	9,003	7,809
その他	80,328	81,346
流動資産合計	5,513,517	2,780,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,434,453	2,412,134
土地	753,314	753,314
その他（純額）	13,921	12,610
有形固定資産合計	3,201,688	3,178,058
無形固定資産	1,052	4,995
投資その他の資産	48,997	41,052
固定資産合計	3,251,738	3,224,105
資産合計	8,765,256	6,004,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	2,191,055	139,780
短期借入金	556,000	686,000
1年内返済予定の長期借入金	179,568	218,368
未払法人税等	7,248	3,431
賞与引当金	2,733	5,304
預り金	884,074	43,121
その他	156,558	220,450
流動負債合計	3,977,238	1,316,457
固定負債		
長期借入金	2,991,339	2,906,647
役員退職慰労引当金	23,698	—
その他	102,176	104,676
固定負債合計	3,117,214	3,011,323
負債合計	7,094,452	4,327,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,310	167,750
資本剰余金	60,310	67,750
利益剰余金	1,450,221	1,441,808
株主資本合計	1,670,841	1,677,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△98
その他の包括利益累計額合計	△37	△98
純資産合計	1,670,803	1,677,209
負債純資産合計	8,765,256	6,004,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	171,454	840,017
売上原価	104,294	711,718
売上総利益	67,160	128,299
販売費及び一般管理費	152,126	147,525
営業損失(△)	△84,965	△19,226
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	9
受取手数料	411	733
金利スワップ評価益	360	477
違約金収入	1,900	194
補助金収入	186	672
保険解約返戻金	—	5,946
その他	508	1,001
営業外収益合計	3,370	9,034
営業外費用		
支払利息	8,023	7,476
その他	12	237
営業外費用合計	8,035	7,713
経常損失(△)	△89,630	△17,905
特別利益		
固定資産売却益	96,536	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	23,698
特別利益合計	96,536	23,698
税金等調整前四半期純利益	6,906	5,792
法人税等	2,024	2,170
四半期純利益	4,881	3,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,881	3,622

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,881	3,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△61
その他の包括利益合計	△46	△61
四半期包括利益	4,834	3,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,834	3,561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益としておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価がそれぞれ501千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	31,312	113,064	27,077	171,454	—	171,454
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3,339	3,339	△3,339	—
計	31,312	113,064	30,417	174,794	△3,339	171,454
セグメント利益又は損失 (△)	△72,017	45,397	3,753	△22,866	△62,098	△84,965

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,098千円には、セグメント間取引消去△3,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,758千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	673,285	129,668	37,063	840,017	—	840,017
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4,067	4,067	△4,067	—
計	673,285	129,668	41,130	844,085	△4,067	840,017
セグメント利益又は損失 (△)	△8,066	50,316	9,947	52,197	△71,424	△19,226

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,424千円には、セグメント間取引消去△4,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。